

## 行政手続法・行政手続条例適用の不利益処分に係る処分基準

	所管課名	くらし安全・消費生活課	整理番号	3-14
処分の種類	特定継続的役務提供業務の停止命令等			
根拠法令条例等・条項	特定商取引に関する法律第47条第1項、第68条 特定商取引に関する法律施行令第19条			
処分の概要	<p>知事は、特定継続的役務提供において、違法及び不当な行為を行った事業者又は法に規定された指示に従わなかった事業者に対し、二年以内の期間を限り、業務の全部又は一部を停止すべきことを命ずることができる。この場合において、事業者が個人である場合にあつては、その者に対して、当該停止を命ずる期間と同一の期間を定めて、当該停止を命ずる範囲の業務を営む法人の当該業務を担当する役員となることの禁止を併せて命ずることができる。</p>			
処分基準 (未設定の場合 はその理由)	<p>未設定(法令等の規定において言い尽くされているため) 【参考】特定商取引に関する法律第42条、第43条、第44条、第45条、第46条、第47条</p> <p>(業務の停止等) 第四十七条 主務大臣は、役務提供事業者又は販売業者が第四十二条、第四十三条、第四十四条若しくは第四十五条の規定に違反し若しくは前条第一項各号に掲げる行為をした場合において特定継続的役務提供に係る取引の公正及び特定継続的役務提供受領者等の利益が著しく害されるおそれがあると認めるとき、又は役務提供事業者若しくは販売業者が同項の規定による指示に従わないときは、その役務提供事業者又は販売業者に対し、二年以内の期間を限り、特定継続的役務提供に関する業務の全部又は一部を停止すべきことを命ずることができる。この場合において、主務大臣は、その役務提供事業者又は販売業者が個人である場合にあつては、その者に対して、当該停止を命ずる期間と同一の期間を定めて、当該停止を命ずる範囲の業務を営む法人の当該業務を担当する役員となることの禁止を併せて命ずることができる。</p>			
基準の制定根拠	—			